

車両管理等業務委託契約書 (案)

委託契約書

1. 委託業務の名称 車両管理等業務委託
2. 適用期間 自) 令和 7 年 4 月 1 日
至) 令和 10 年 3 月 31 日
3. 委託業務の場所 株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト 本社ほか5支店、3支部
4. 委託金額 車両1台当りの基本月額下表のとおり

機関名（車両の仕様）	基本月額
① 本社（レギュラー仕様車）	000,000 円／月
② 本社（レギュラー仕様車）	000,000 円／月
③ 札幌支店（レギュラー仕様車）	000,000 円／月
④ 東北支店（レギュラー仕様車）	000,000 円／月
⑤ 盛岡支部（レギュラー仕様車）	000,000 円／月
⑥ 関東西支店（レギュラー仕様車）	000,000 円／月
⑦ 宇都宮支部（レギュラー仕様車）	000,000 円／月
⑧ 長野支部（レギュラー仕様車）	000,000 円／月
⑨ 関東東支店（レギュラー仕様車）	000,000 円／月
⑩ 新潟支店（レギュラー仕様車）	000,000 円／月
計	0,000,000 円／月

上記の業務について、委託者 株式会社ネクスコ東日本エリアトラクトを甲とし、受託者 ●●●●●●●●を乙として、次の契約条項により委託契約を締結する。

(総 則)

第1条 甲は頭書の委託金額をもって、頭書の委託期間において、頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を実施することを乙に委託し、乙はこれを遂行するものとする。

(委託業務の範囲)

第2条 甲が乙に委託する委託業務の範囲は、次の各号に掲げる業務とする。

- 一 車両の運転
- 二 車両の日常点検
- 三 燃料及び油脂類の補給
- 四 車両の保管
- 五 車両の清掃
- 六 上記に付随する業務
- 七 自動車の保険付保に関する業務
(自動車損害賠償保障法に基づく強制保険に関する業務を除く)
- 八 事故の処理に関する業務

(遵守事項)

第3条 乙は、委託業務の実施にあたっては、誠実、正確かつ安全を旨とし、その管理する車両を善良な管理者の注意を持って管理し、委託業務以外の目的に使用してはならない。

(禁止事項)

第4条 乙は、次の各号に掲げる事項について行ってはならない。

- 一 委託業務の全部又は一部を第三者に再委託すること
- 二 この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡又は継承させること
- 三 委託業務の実施上知り得た一切の秘密に関する事項及び一般に公表されていない事項を第三者に漏洩すること

(監督員等)

第5条 甲は、乙の委託業務の実施について、自己に代わって監督又は指示する監督員を定めるものとする。

- 2 監督員は、本社にあつては、総務部長、支店及び支部にあつては支店長とする。
- 3 監督員は、監督員の事務を補助し、又は監督員不在の場合に監督員の職務を代行する補助監督員を定めるものとする。
- 4 補助監督員は、本社にあつては、経理課長、支店及び支部にあつては支店総務課長とする。

(安全運転管理責任者及び車両管理員の選任)

第6条 乙は、委託業務の実施に関し、監督員の指示、連絡を受ける任にあたる安全運転管理責任者及び車両1台につき1名の車両管理員（代務員を含む）を定め、それぞれ経歴書とともに書面により通知するものとする。また、これを変更する場合も同様とする。

2 甲が車両管理員を不適当と認め、乙にその者の変更を求めたときは、乙は速やかに変更するものとする。

(車両の配置等)

第7条 甲は、この契約に基づき委託する車両の車種・仕様・排気量・配置場所及び台数を定め、乙に通知しなければならない。これを変更するときも同様とする。

2 乙は、第1項に定める車両の他に、業務の都合により監督員等の従い他の車両を運転することができるものとし、甲は、その車両を定め、乙に通知しなければならない。これを変更するときも同様とする。

(車両の保管場所及び保管責任)

第8条 乙は、甲の指定した場所に車両を保管するものとする。ただし、やむを得ない理由により、車両の保管場所を変更する場合は、あらかじめ監督員の承諾を得るものとする。

2 乙は、委託業務実施時間以外の時間においても車両の保管について責任を負わなければならない。

(業務の実施時間等)

第9条 乙が委託業務を実施する時間は、午前9時00分から午後6時00分までとする。また、休日は甲の指定する日とする。

2 甲は、前項により定めた、委託業務を実施する時間以外の時間又は休日においてもその都度委託業務を行わせることができるものとする。

(任意保険の加入)

第10条 乙は、第7条第1項に定める車両に対する任意保険（対人、対物及び車両）に加入しなければならない。保険金額は、別紙のとおりとする。

2 乙は、前項の規定により、保険契約を締結したときは、保険証券を遅滞なく甲に提出するものとする。

3 乙は、甲の承認なく保険金額の変更又は解除をすることができない。

(業務実施の報告及び確認)

第11条 乙は、別に定める車両管理確認日誌を業務終了後の翌日、車両管理報告書を翌月10日までに監督員に提出しなければならない。

2 甲は、前項の報告書に基づき業務の履行を確認するものとする。

(事故の責任)

第12条 乙は、業務の実施に伴い、事故が発生したときは、速やかに甲に報告するとともに、当該事故の処理について全て乙の責任において行うものとする。

(委託金額)

第13条 甲が乙に支払う委託金額は、基本月額と次に定める割増（引）料金等とする。

一 第9条に定める時間外における1時間当りの手当ては、下表により算出して得た額（時間外単価）のとおりとする。なお、午後10時から午前5時までは深夜手当てが加算される。

時間外単価（10円未満は切上）	
平日時間外	基本月額／（21日×8時間）×125%
休日時間外	基本月額／（21日×8時間）×135%
深夜手当て	基本月額／（21日×8時間）×25%

時間外の時間は1ヶ月分を合計し、その合計に1時間未満の端数が生じたとき、30分以上は1時間に切り上げし30分未満は切り捨てるものとする。

二 第9条に定める場合で宿泊を要するときは、1夜当たり10,000円を上限とした実費とする。ただし、上限額を超過せざるを得ない場合については、甲の承認によりこれを認める。

三 別に定める費用区分表のうち車両に燃料を補給したとき又は、甲区分となる消耗品等を購入したときは、負担した実費とする。

四 第7条第1項に定める車両1台当たり1ヶ月の走行距離が、下表の基準を超えた（満たない）ときは、1kmにつき1.27円割増（引）とし、その合計に1円未満の端数が生じたときは、切り捨てるものとする。

機関名（車両の仕様）	基準走行距離（k m）
① 本社（レギュラー仕様車）	2, 4 0 0
② 本社（レギュラー仕様車）	2, 0 0 0
③ 札幌支店（レギュラー仕様車）	2, 0 0 0
④ 東北支店（レギュラー仕様車）	4, 0 0 0
⑤ 盛岡支部（レギュラー仕様車）	2, 9 0 0
⑥ 関東西支店（レギュラー仕様車）	2, 2 0 0
⑦ 宇都宮支部（レギュラー仕様車）	2, 2 0 0
⑧ 長野支部（レギュラー仕様車）	2, 5 0 0
⑨ 関東東支店（レギュラー仕様車）	3, 5 0 0
⑩ 新潟支店（レギュラー仕様車）	4, 8 0 0

- 2 乙がこの契約に定める委託業務を行わなかった日があるときは、1日につき当該月の休日を除く日数で基本月額を除して得た額（以下「日割額」という。）を委託金額から控除する。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合はこの限りではない。
- 3 月の中途について、車両を増車（減車）したとき又は基本月額の異なる車両に更新したときの基本月額の計算は、日割額にそれぞれ履行日数を乗じて計算する。
- 4 乙が第7条第2項に定める車両を運転した場合の車両に係る費用は、甲の負担とする。
- 5 乙が第7条第2項に定める車両を運転する場合は、第1項第一号から第三号の規定を適用する。

（修理等の費用）

第14条 乙は車両の修理等を行う場合は、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。ただし、別に定める費用区分表のうち乙区分事項については、この限りではない。

（委託金額の支払い）

第15条 乙は、毎月の委託業務終了後、第13条に定める当該月分の委託金額から同条第1項第二号及び第三号の実費を除いた額に消費税率を乗じた額を加算し、別に定める計算書を請求書に添付して甲に請求するものとする。

- 2 乙は、第10条に定める任意保険契約を申し込むと同時に当該保険料金に消費税率を乗じた額を加算した金額を甲に請求するものとする。
- 3 甲は、前各号の請求があったときは、請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。

（契約の解除）

第16条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、直ちにこの契約を解除することができるものとする。

- 一 第3条及び4条の規定に違反したとき
- 二 受託者として次のいずれかに該当するなど不適當であると認められる事実が発生したとき
 - イ 他の債務のため財産の差押、仮差押、仮処分等の申立を受け、又は公租公課の滞納処分を受けたとき
 - ロ 振出し又は引受けにかかる手形・小切手が一度でも不渡りになったとき
 - ハ 会社更生、民事再生、特別清算、破産手続開始の申立がなされたとき又は私的整理を開始したとき
 - ニ 関係行政機関からの営業の取消又は営業の停止の行政処分を受けたとき
 - ホ 廃業若しくは解散したとき又は合併、会社分割、事業譲渡若しくは資本構成の重大な変更

等によりこの契約の継続が適当でないと甲が認めたとき

- へ 本件契約に係る業務提案書を始め、故意または重大な過失により虚偽の報告があったとき
- ト 甲の信用を失墜させる行為、当業務の秩序を害する行為その他不信行為があったとき又は乙の社会的信用が著しく失墜したと判断されるとき

三 この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき

2 前項に定める場合のほか、甲の事業運営上必要があるときは、乙に予め通知してこの契約を解除することができる。

(損害賠償)

第17条 乙は、第16条第1項の規定により契約が解除された場合は、乙は、甲が受けた損害額を賠償しなければならない。

2 第16条第2項の規定により契約が解除された場合は、甲又は乙は、それぞれの相手方が受けた損害を賠償することを要しないものとする。

3 乙は、管理する車両（車両の付属品を含む）を滅失したときは同等以上の代物を弁償し、き損したときは原形に復さなければならない。ただし、天災その他不可抗力による損害はこの限りではない。

4 乙は、前項に定めるもののほか、その責めに帰すべき理由により甲及び第三者に損害を与えたときは、当該損害の額を賠償しなければならない。

(委託金額の変更)

第18条 賃金若しくは物価に著しい変動を生じ、委託金額が著しく不適當となった場合は、甲乙協議して委託金額を変更することができるものとする。

(反社会的勢力による不当介入を受けた場合の措置)

第19条 乙は、この契約の履行にあたり、暴力団その他すべての反社会的勢力（以下単に「反社会的勢力」という。）による不当要求または工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに、警察に対して通報を行うこととし、捜査上必要な協力を行わなければならない。

2 乙は、前項により警察に通報を行ったときは、速やかにその内容を記載した書面により甲に報告を行うこととし、甲がその他必要な情報提供等を求めたときは、これに応じなければならない。

3 甲は、前項に定める報告を乙から受けた場合及び関係機関から情報を得た場合その他必要と認める場合は、この契約の履行に必要な範囲において、関係機関と乙への不当介入に係る情報交換等を行うことがあり、乙は、これを認めるものとする。

4 乙は、不当介入を受けたことにより業務に支障が生じる等の被害が発生した場合は、甲と協議するものとする。

(反社会的勢力の排除に関する措置)

第20条 甲及び乙は、次の各号に定める事項を表明し、かつ保証する。

一 甲及び乙、甲及び乙の役員は、現に反社会的勢力でない。また、過去に反社会的勢力でなかった。

二 甲及び乙、甲及び乙の役員は、反社会的勢力を利用しない。

三 甲及び乙、甲及び乙の役員は、反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど、反社会的勢力の維持運営に協力または関与する行為はしない。

四 甲及び乙、甲及び乙の役員は、反社会的勢力に対し、社会的に非難されるべき関係を有しな

い。

五 甲または乙は、自らもしくは第三者を利用して、この契約の相手方に対し暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いず、相手方の名誉を毀損せず、また、相手方の業務を妨害しない。

2 甲または乙は、前項各号に定める事項にかかる事実確認を目的として相手方が行う必要な調査に協力する。

3 甲または乙は、この契約にかかる社員その他の使用人に対しても前2項の規定を遵守させる。

4 甲または乙は、この契約の相手方が前3項に定める誓約に違背したとき、または違背の事実を知ったときは、第16条第1項第三号に基づき、この契約を解除する。

(秘密の保持等)

第21条 甲及び乙は、本件業務を遂行するため知り得た秘密情報及び個人情報の取扱いに関して、次の各号のとおりとする。

一 「秘密情報」とは、当社及び受託者が所有する資料、データ、報告書等で、甲又は乙により秘密である旨の表示がなされたものをいう。

二 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)第2条第1項に規定する個人情報をいう。

三 「秘密情報」及び「個人情報」は、文書、図画、電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

2 甲及び乙は、秘密情報及び個人情報を業務の目的のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報若しくは個人情報であることを明示しなければならない。

3 甲及び乙は、本件業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報を利用目的の達成に必要な範囲以外に使用してはならない。

4 甲及び乙は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏洩、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。乙は、業務に従事する受託者の従業員に対して、前項の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。甲が求めた場合、乙は「必要な措置」について定めた情報管理基準を甲に提示する。

5 乙は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、その使用目的に照らして必要な従業員以外に対して、開示又は提供してはならない。

6 乙は、業務の遂行に当たり知り得た秘密情報及び個人情報について、物的移動(複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む)、磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持ち出してはならない。

7 乙は、業務の遂行に当たり知り得た秘密情報及び個人情報について、複写又は加工を行ってはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を受けたときは、この限りではない。

8 甲及び乙は、本件業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示し、または漏洩してはならない。ただし、次の各号に該当するものは、この限りでない。

一 この契約への違反によらずに公知であるか、又は入手後公知となった情報

二 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報

三 本件業務と無関係に、当事者が知っていた情報

四 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報

五 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

9 乙は、本件業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載または記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体(複写物及び複製物を含む。)を返還し、返還が不可能又は困難な場合には、甲の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去又は廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後も有効とする。

10 乙は、第2条に基づき業務の一部を第三者に委託した場合には、当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について本契約における乙の義務と同様の義務を負わせるものとする。

11 甲は乙に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で乙の実施する業務の作業場所に乙の事業の妨げにならない方法で立ち入り調査を行うことができる。甲が乙に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求めたときは、乙は速やかに必要事項を報告しなければならない。

12 乙は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生したときは、直ちに甲に報告し、その対応について協議する。

13 乙の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生し、これにより甲又は第三者に損害を生じさせたときは、乙は甲又は当該第三者に対し、その損害について賠償の責を負うものとする。

(紛争の解決)

第22条 この契約書の各条項において、甲乙協議して定めるものにつき協議が整わなかったとき、又は甲が定めたものに乙が不服がある場合、その他契約に関して甲乙間に紛争が生じた場合には、甲及び乙は、協議のうえ調停人を選定し、当該調停人の斡旋又は調停により、その解決を図ることとする。この場合において、紛争の処理に要する費用については、甲乙折半し、それぞれが負担するものとする。

2 甲又は乙は、必要があると認めたときは、第1項に規定する手続前又は手続中であっても民事訴訟法（平成10年法律第109号）に基づく訴訟の提訴、又は民事調停法（昭和26年法律第222号）に基づく調停の申立てを行うことができる。

(経過規定)

第23条 乙は、甲からの申し出により委託期間満了後、新たに契約が締結されるまでの間、この契約と同一条件により、委託業務を履行できるものとする。

(契約外の事項)

第24条 この契約に定めのない事項又はこの契約に疑義を生じた事項については、その都度甲乙協議して定めるものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、甲乙それぞれ各1通保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都港区東新橋2-3-17
MOMENTO SHIODOME 7F
株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト
代表取締役社長 吉見 秀夫

乙

